

第2回定例会閉会

18歳までの医療費無料化の予算などを採択

改選後初の定例会となった、第2回定例会が13日に閉会しました。18歳までの医療費無料化を10月から実施するための予算が盛り込まれた5月補正予算などの知事提出議案16件と、議員発議の意見書1件が採択されました。

日本共産党は、大沢綾子県議が、「ぐんま緑の県民税」を5年間延長する議案に対して反対討論しました。

物価高騰で疲弊する
県民生活に追い打ち

5年前より認知度も
低下してるのに

「緑の県民税」5年延長

森林環境整備は一般財源で安定的・持続的に 大沢県議が反対討論



昨年11月に県が取りまとめた、「ぐんま緑の県民税」の今後のあり方について検討するための県民アンケートで、名称、税額、使い道、ともに「知らない」が63.2%と、5年前の延長にあたって調査した時よりも認知度が低下していること、さらに、「物価高及び年金減のおりから、これ以上の増税は認められない」「新たに県民税を納めるのではなく、予算の中から捻出できないものか」「一律に同じ額ではおかしい」などの声も多数寄せられています。

大沢議員は、関東一の森林県であり、自然災害を防ぐ「土壌保全機能」、首都圏のみずがめとして水をたくわえ、きれいにする「水源涵養機能」、また、地球温暖化を防止するための役割と、群馬県が非常に重要な役目を担っていることや、こうした機能を維持・増進させるための事業がますます重要であることは認めたうえで、アンケートで明らかになった実態を示しながら、「県民の理解も合意もなく実施してきたことへの反省もなく、県民生活への影響も勘案せずに延長することは、県政への不信につながるのではないかと指摘しました。

そのうえで、「県民の理解が得られておらず、ましてや相次ぐ物価の高騰で疲弊している県民の負担を重くする事業の継続は認められません」と強調。森林環境整備を5年間の時限的な財源に求めるのではなく、一般会計における林業予算を充実させ、安定的かつ持続的に事業を展開していくべだと主張し、議案に反対しました。